

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/3/29 号 (No. 404)

=====

【ジェットロ・香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、2月に公表され、国家市場監督管理総局及び国家標準化管理委員会より意見募集がかけられている、国家標準「イノベーションマネジメント～知財マネジメント・ガイドランス～（创新管理 知识产权管理 指南）」に関する記事を作成いたしました。

中国の知財政策が「量から質へ」大きく変化する中、企業等における知財マネジメントのレベルの底上げを図るために策定される重要な位置づけを有するものであり、補助金施策等との紐づけがどうかといった点も含めて、今後の策定過程や実際の運用面において注目すべきものといえますので、是非ご覧いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】中国版 ISO 56005 国家標準「イノベーションマネジメント～知財マネジメント・ガイドランス～」

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2021/HongKong_IPNews_202103.pdf

★お問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 最高法院、育成者権侵害紛争事件の法適用に関する「若干規定」で意見募集(最高人民法院公式サイト 2021年3月23日)
2. 新しい刑法修正案、著作権侵害巡る罰則強化へ(中国知識産権资讯网 2021年3月23日)
3. 最高法院、植物新品種をめぐる新たな司法解釈 年内に発布へ(最高人民法院公式サイト 2021年3月20日)

○ 中央政府の動き

1. 農業農村部、三亜で植物新品種協力審査センターを設立(中国保護知識産権網 2021年3月24日)
2. 国家知識産権局、モノのインターネット知財運営センターなどの設立を認可(中国保護知識産権網 2021年3月24日)
3. 国家財政部、特許技術成果の転化・運用に最多1億円の報奨・補助金(中国打撃侵權工作網 2021年3月24日)
4. 発改委など13機関、製造サービス業の発展支援について共同意見 (国家知識産権戦略網 2021年3月23日)
5. CNIPAが各地方に「非正常な専利出願」を通達 6割が取り下げに(国家知識産権網 2021年3月19日)
6. 知財サービス業界の健全な発展に向けた「藍天」特別行動は今年も継続=CNIPA(中国政府網 2021年3月19日)

○ 地方政府の動き

1. 上海市知識産権局芮文彪局長一行がWIPO中国事務所を訪問(中国保護知識産権網 2021年3月23日)
2. 江蘇、農業技術知的財産権公共サービスシステムが運用開始(中国保護知識産権網 2021年3月22日)
3. 甘肅省、2021年度「知的財産権行政保護活動方案」を発布(国家知識産権網 2021年3月22日)

4. 海南、三亜に知的財産権特区の設立を検討 種子産業を中心に(中国政府網 2021年3月22日)

○ 司法関連の動き

1. 湖南省高級法院、裁判の品質向上と期間短縮を促すイベントを実施(中国打撃侵權工作網 2021年3月24日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 武漢税関、「muRata」の権利侵害品約96万点押収(中国打撃侵權工作網 2021年3月22日)
2. 安徽省、16都市で模倣品・劣悪商品の廃棄処分を一斉実施(中国保護知識産權網 2021年3月19日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国企業特許実力トップ500社に武漢企業15社がランクイン(中国知識産權資訊網 2021年3月23日)
2. 水素エネルギーと燃料電池に関連する専利出願、湖北省が全国一(中国保護知識産權網 2021年3月19日)

○ 統計関連

1. 広東省の知的財産権総合実力、8年連続で中国一に(中国保護知識産權網 2021年3月22日)
2. 昨年の著作権登録件数が503万9543件 前年比20.37%増(中国保護知識産權網 2021年3月19日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 最高法院、育成者権侵害紛争事件の法適用に関する「若干規定」で意見募集★★★

最高人民法院は、植物新品種に対する司法保護を強化し、種子産業のイノベーションを保障するために、「植物新品種関連の権利侵害紛争の審理における具体的な法適用問題に関する若干規定

(二)」の意見募集稿を作成した。現在、最高人民法院政務網、中国法院網、最高人民法院 WeChat 公式アカウント、人民法院網新媒体などを通じて一般向け意見募集を行っている。締切日は4月15日。以下の方式で意見、建議を提出することができる。

▽書簡 北京市豊台区汽車博物館東路二号院3号楼 最高人民法院知識産權法廷 〒100160

▽電子メール PVP@court.gov.cn

(封筒または件名に「品種権司法解釈征求意见」と明記)

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年3月23日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-292221.html>

★★★2. 新しい刑法修正案、著作権侵害巡る罰則強化へ★★★

中国は3月1日より施行された「中華人民共和國刑法修正案(十一)」によって、著作権を侵害する不正行為に対する刑罰を強化している。

新しい刑法修正案では、著作権を侵害する行為に対する刑期の上限が現行の7年から10年に引き上げられた。また、第二百八十八条を改正し、従来の「違法所得額が巨大である」という規定に、「その他重大な情状がある場合」を追加した。権利侵害複製品を販売する行為に刑罰を科す基準が改善され、裁判官はより大きな裁量権を与えられた。

このほか、犯罪が成立するための要件を時代に合わせて修正した。「情報ネットワークを通じて公衆に送信する行為」や「著作権又は著作隣接権保護の技術的措置を故意に回避又は破壊する行為」、「実演家の権利を侵害する行為」などを刑罰の対象として、新たに追加された。

(出典：中国知識産權資訊網 2021年3月23日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128071

★★★3. 最高法院、植物新品種をめぐる新たな司法解釈 年内に発布へ★★★

3月20日に海南省三亜市で開催された「2021 中国種子大会」に出席した最高人民法院の賀小栄副院長は挨拶の中で、中国の種子産業は自主的なイノベーションを駆動力とする新たな段階に突入しており、そのイノベーションの保護強化を狙い、最高人民法院は植物新品種をめぐる事件の審理における新しい司法解釈を年内に発布する方針であると表明した。

賀副院長は、関連部門とともに知的財産権を厳格に守る合力を形成し、植物新品種に対する司法保護の強化を重点活動として推し進めていくと語った。具体的な施策としては、▽植物新品種に関する裁判の規則を一層明確にし、年内に新しい司法解釈を発布する▽植物新品種に関する行政法執行の基準と司法裁判の基準の統一化を促進する▽海南自由貿易港の知的財産権法廷を含む特別裁判所の特色ある役割を生かせる——などと説明した。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年3月20日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-291711.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 農業農村部、三亜で植物新品種協力審査センターを設立★★★

3月22日、海南省三亜市で開催された種子産業知的財産権保護フォーラムに出席した農業農村部・科技発展センターの楊雄年主任が、三亜で植物新品種協力審査センターを設立することを明らかにした。現地で植物新品種の受理、審査、テストを行い、登録作業の効率を高めることによって、海南のグローバル動植物資源誘致中継基地の整備を支援するという。

「植物新品種協力審査センターが運用開始後、現地で申請を受け付け、植物新品種の圃場試験や分子検査を現地で行い、その特異性、一致性、安定性をより早く確認できるため、登録の所要期間の短縮が期待される」と、同センターの崔研究員が語る。同センター植物新品種試験処の陳処長は、植物新品種協力審査センターは国際ルールに合致し、中国の国情に合った受理、審査、試験のシステムの構築を模索すると表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年3月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202103/1960569.html>

★★★2. 国家知識産権局、モノのインターネット知財運営センターなどの設立を認可★★★

国家知識産権局が3月23日に公表した公式文書によると、同局は浙江省、青島市、大連市において、それぞれモノのインターネット (IoT)、スマートホーム、クリーンエネルギーの知的財産権運営センターを設立することを承認した。

浙江省では杭州ハイテク産業開発区にモノのインターネット知的財産権運営センターを設立し、特許運用や知的財産権資産の管理委託、取引、投融資などを促進する。青島市では海爾智家 (Haier Smart Home) によるスマートホーム知的財産権運営センターの整備を支援し、高価値な知的財産権の育成、特許の標準化、投融資などのサービスを行い、知的財産権の転化を推し進める。大連市では中国科学院・大連化学物理研究所などがクリーンエネルギー知的財産権運営センターを設立し、特許運用、高価値な特許の育成、人材育成の強化などに取り組むこととしている。

国家知識産権局は、政策、人材、基礎データ、専門家バンクなどの面で3つのセンターの整備を支援する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2021年3月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202103/1960548.html>

★★★3. 国家財政部、特許技術成果の転化・運用に最多1億円の報奨・補助金★★★

中国財政部弁公庁と国家知識産権局弁公室がこのほど、「特許転化特別計画の実施と中小企業のイノベーション・発展支援に関する通達」を発表した。今後3年で特許転化特別計画を実施し、優れた特許技術の転化・移転に報奨金・補助金を支給し、中小企業のイノベーションをサポートするとしている。地方政府が適切な施策を実施し、特許技術の転化運用で確実に成果を上げたことが評価によって確認できた場合、1億円の報奨金・補助金が支給されることが明記されている。

成果を評価する指標として、▽中小・零細企業を譲受人や実施側とする特許譲渡、実施許諾などの件数、契約金額、年間平均成長率や、▽大学による特許譲渡、使用許諾の件数、金額、年間平均成長率、▽中小・零細企業の特許製品登録件数、関連特許の実施状況、▽特許担保融資の金額、年間平均成長率などが定められている。

「通達」はまた、地方政府に対して特許技術の供給チャンネルを拡大し、支援政策を整備するよう求めるとともに、国家知識産権局と財政部がデータ開放や報奨金、補助金などの面で支援を強化していく方針を明確にした。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年3月24日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202103/339430.html>

★★★4. 発改委など13機関、製造サービス業の発展支援について共同意見 ★★★

国家発展改革委員会（発改委）、国家市場監督管理総局、科学技術部などの中央政府13機関がこのほど共同で、「製造サービス業の高品質発展の促進の加速に関する意見」を発表し、知的財産権などの無形資産による質権融資の規模を拡大するよう求めた。

「意見」は、製造業の生産効率を向上させるという方針を明確にした。5G、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、AI、ブロックチェーンなどの次世代情報技術を利用し、スマート製造を精力的に発展させ、需要と供給の正確かつ効率的なマッチングを実現し、製造業発展モデルと企業形態の根本的な変革を促すとしている。

「意見」はまた、資金調達ルートの多様化を促進するとした。製造業サービス企業への資金援助を増やし、知的財産権などの無形資産による質権融資の規模を拡大するよう提案した。

(出典：国家知識産権戦略網 2021年3月23日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=52262>

★★★5. CNIPA が各地方に「非正常な専利出願」を通達 6割が取り下げに★★★

国家知識産権局はこのほど、「専利出願行為の規範化に関する若干の規定」およびその他の法律に基づいて、イノベーションの保護を目的とせず、真の発明・創造活動を基礎としない「非正常な専利出願」について、各地の知的財産権管理部門に通達を出した。3月17日の時点で、今回通達された「非正常な専利出願」の60%が出願人によって取り下げられていた。

中国は改革開放以来、知的財産分野では成長を続け、特許出願件数は年々増加している一方、一部の出願人は、特許の質を無視し、イノベーションの保護を目的としない、補助金目当ての出願を大量に提出していた。CNIPAは、そのような「非正常な専利出願」行為により、行政秩序が著しく乱され、イノベーションに対する国民の熱意が損なわれ、特許制度が弱体化することを懸念し、このような出願行為を厳しく取り締まり、特許出願件数の追求から品質の向上への転換を強力に推進することになっている。

CNIPAは2017年4月1日に施行された「専利出願行為の適正化に関する若干規定」に基づいて、2018年末と2019年に2回、「非正常な専利出願」について通達をした。通達された案件のうち、92%が出願人によって自主的に取り下げられ、7%が「取り下げまたは却下された」とみなされ、残りの1%は出願人の意見陳述によって出願が認められ、現在審査が行われているという。

(出典：国家知識産権網 2021年3月19日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/3/19/art_53_157884.html

★★★6. 知財サービス業界の健全な発展に向けた「藍天」特別行動は今年も継続＝CNIPA★★★

国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、通達を出し、知的財産権代理業界を対象とした特別行動「藍天」を今年も引き続き推進していく方針を明確にした。専利（特許、実用新案、意匠）、商標代理に係る違反行為の摘発を一層強化し、知的財産権サービス業界の健全な発展を促すとしている。

CNIPAは通達の中で、イノベーションの保護を目的としない専利出願の代理行為の抑制を強め、使用を目的としない悪意の商標出願の代理行為を厳しく取り締まり、資格のない専利代理行為を一層厳罰するよう求めている。また、日常の監視管理と長期体制を結ぶ活動体制を整備し、業界や社会が持つ監視の役割を十分発揮し、不正の代理行為を取り締まる高圧姿勢を維持しなければならないと強調した。

CNIPAは2019年、業界への監視管理を全面的に強化するために、全国範囲で実施する特別行動「藍天」を始めた。

(出典：中国政府網 2021年3月19日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/19/content_5593999.htm

○ 地方政府の動き

★★★1. 上海市知識産権局芮文彪局長一行がWIPO中国事務所を訪問★★★

3月12日、上海市知識産権局の芮文彪局長一行が北京にある世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所を訪れ、劉華・事務所主任と会談を行い、上海が進める知的財産権の国際協力プロジェクトについて踏み込んだ意見交換を行った。

芮局長は、WIPO中国事務所のサポートについて感謝の意を表した後、今年の上海による知的財産権関連の国際協力事業に関する構想を紹介した。

劉主任は上海の知的財産権活動と、WIPOと上海が進めてきた協力事業で獲得した成果を評価し、また、WIPO中国事務所の今年度と中長期の活動計画を説明した。

北京滞在中、芮局長一行はまた、都市間協力や第8回中国（上海）国際技術輸出入交易会、国際協力交流などについて、国家知識産権局の関係部門と交流を行った。

（出典：中国保護知識産権網 2021年3月23日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202103/1960537.html>

★★★2. 江蘇、農業技術知的財産権公共サービスシステムが運用開始★★★

3月19日、農業関連の知的財産権情報・サービスを議論するために江蘇省揚州で開催されたシンポジウムにおいて、省知的財産権保護センターと揚州大学が、農業技術知的財産権公共サービスプラットフォームの運用開始を発表した。

同プラットフォームは農業分野の技術イノベーションへの支援に焦点を合わせ、生産、加工、製造、施設に関わる130余りの技術分野をカバーし、103国の3300万以上の特許文献を収録している。また、代理機構や弁理士、農業技術分野の商標、地理的表示、規格、江蘇省企業情報などを検索することもできる。最新のイノベーション情報を提供することによって、農業の発展と農村の振興を支え、企業のイノベーション能力の向上を後押しすることが狙いであるという。

（出典：中国保護知識産権網 2021年3月22日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202103/1960485.html>

★★★3. 甘肅省、2021年度「知的財産権行政保護活動方案」を發布★★★

甘肅省がこのほど、「2021年全省知的財産権行政保護活動方案」を發布した。

「活動方案」は5つの面から知的財産権の行政保護活動の方針を定めている。それぞれ▽特許権侵害紛争の行政裁決の強化、▽商標保護に関する法執行活動の強化、活動方式と手段の刷新、▽地理的表示、オリンピック・マーク、公式マークなどの保護強化、▽インターネット上の権利侵害・模倣品の摘発強化、▽知的財産権保護活動体制の整備強化——である。

このほか、「活動方案」は、知的財産権の行政保護活動への支援や業務指導、地域を跨ぐ横断的な法執行協力などを強化するよう求めている。

（出典：国家知識産権網 2021年3月22日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/3/22/art_57_157909.html

★★★4. 海南、三亜に知的財産権特区の設立を検討 種子産業を中心に★★★

海南省知識産権局は「三亜崖州湾知的財産権特区建設方案」の草案を作成しており、三亜における知的財産権特区の設立をめぐる農業部門や裁判所などと検討を進めることにしている。3月22日、三亜で開催された「2021中国種子大会&南繁シリコンバレーフォーラム」でわかった。

省知識産権局の謝廷光副局長はフォーラムで演説し、三亜に設立される知的財産権特区は、種子産業を中心に知的財産権の一体化保護体制を確立し、各国の先進な保護管理制度を導入して、国際ルールに合致した知的財産権保護システムを整備すると表明した。主な取り組みとして、南繁種子産業の知的財産権の保護を重点的に推進することによって、国内外のより多くの種子企業、研究機関を誘致することとしている。

知的財産権特区は、書面による審査と分子検査を組み合わせた植物新品種の新しい審査モデルや、植物の新品種保護と特許、営業秘密の保護との連携メカニズムなどの導入を検討しているという。

（出典：中国政府網 2021年3月22日）

http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/22/content_5594961.htm

○ 司法関連の動き

★★★1. 湖南省高級法院、裁判の品質向上と期間短縮を促すイベントを実施★★★

湖南省高級人民法院がこのほど、「知的財産権裁判の期間短縮・品質向上を推進する年」をテーマとしたイベントを3月15日から12月31日にかけて実施することを決定し、所轄の各裁判所に活動プランを通達した。

省高級法院は活動プランの中で、高品質な発展へのサポートに焦点を合わせて、人工知能や遺伝子技術などの新しい分野、業界の知的財産権の保護を強化し、コア技術などの保護に注力するよう求めている。また、文化産業の知的財産権に対する司法保護の強化や、懲罰的賠償制度の積極的な適用、知的財産権紛争の多面的対応体制の整備、裁判人材の育成強化、知的財産権司法保護の普及啓発の強化などを強調した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年3月24日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202103/339501.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 武漢税関、「muRata」の権利侵害品約96万点押収★★★

中国湖北省・武漢税関に所属する天河空港税関はこのほど、村田製作所の「muRata」ロゴマークが記された高圧抵抗器を約96万点発見・押収したことを明らかにした。これらは日本の村田製作所(Murata Manufacturing)製の高圧抵抗器の模倣品で、商品価格は約416万7100元(約6950万円)に上るといふ。

武漢天河空港税関は、「クラウド確認」と「クラウド通報」という革新的な方法を事件処理に導入し、業務の効率と質を確実に向上させている。差し押さえられた貨物は権利者の鑑定により、権利侵害品であることが判明し、税関がそれを全て押収した。

税関は、輸出入企業に対して、知的財産権を尊重し、法を遵守する意識を高め、侵害品の輸出入をしないよう呼びかけている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年3月22日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202103/339118.html>

★★★2. 安徽省、16都市で模倣品・劣悪商品の廃棄処分を一斉実施★★★

3月15日、安徽省の16都市は模倣品や劣悪商品の廃棄処分を一斉実施した。新年や旧正月の休日に行ったエンフォースメントで摘発した食品や薬品、化粧品、衣服、建材、電器などの模倣品・劣悪商品で、総額は1230万人民币に上ったという。

安徽省の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループは昨年、部門間の協力を強化し、違反行為を厳しく取り締まるよう取り組んだ。通年で各行政部門は合わせて8539件の侵害事件、総額1億4800万元に上る模倣品などを摘発し、公安機関は423件を摘発し、容疑者672人を逮捕した。検察機関は292件で639人を提訴し、裁判所は367件を受理し、293件で570人に判決を言い渡した。

同指導グループ弁公室の責任者は、今回の一斉廃棄処分を機に、模倣品摘発の協同メカニズムを一層整備するとともに、市民を対象とした普及啓発活動を強化したいと表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年3月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202103/1960467.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国企業特許実力トップ500社に武漢企業15社がランクイン★★★

2020年度の中国企業特許実力トップ500社に湖北省・武漢市の企業15社がランクインした。湖北省武漢市知識産権局が明らかにした。

同ランキングは、華発七弦琴知的財産権経済研究センターと広東省企業ブランド育成促進会が、華発七弦琴特許評価システムのデータを用いて共同で作成した。今年は2回目の発表となっている。

市知識産権局関係者によると、武漢市は近年、企業が知的財産権戦略を展開するよう奨励し、知的財産権発展特別資金と知的財産権運営サービスシステム整備資金を活用して、企業による知的財産権の創造、保護、運用を積極的に支援し、目覚ましい成果を上げている。昨年、新型コロナウイルス感染症の影響にもかかわらず、武漢市企業の特許登録件数は前年に比べて30.9%も増加したという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年3月23日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128073

★★★2. 水素エネルギーと燃料電池に関連する専利出願、湖北省が全国一★★★

湖北武漢市知識産権局によると、今年3月上旬の時点で、水素エネルギーと燃料電池の分野における専利出願について、湖北省が国内1位であり、業界をリードする優位性を持っていることがわかった。

国家知識産権局の特許データベースによると、水素エネルギーと燃料電池の分野で、企業や大学、研究機関などを合わせた全体的出願件数から見ると、武漢格羅夫（グローブ）水素自動車有限公司がトップとなり、トップ10にはトヨタ自動車（日本）、中国科学院大連化学物理研究所、ヒュンダイ自動車（韓国）、同済大学（上海市）、珠海格力電器（GREE、グリーン・エレクトリック）（広東省）、華中科技大学（武漢市）などが含まれている。出願人の分布地区から見ると、湖北、広東、上海はTOP3にランクされている。

国家知的財産権運営公共サービス（武漢）プラットフォームは、グローブ社に知的財産権ナビゲーション、特許ポートフォリオ及び産業化支援サービスを提供している。同プラットフォームの責任者である羅林波氏によると、同プラットフォーム設立されてからの2年間、科学技術成果実用化の成約額は20億元に上るといふ。

（出典：中国保護知識産権網 2021年3月19日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202103/1960455.html>

○ 統計関連

★★★1. 広東省の知的財産権総合実力、8年連続で中国一に★★★

19日に開催された2021年広東全省知的財産権活動推進テレビ会議で明らかになったところによると、「第13次5カ年計画（2016-2020年）」期間中における省全体の有効特許件数は第12次5カ年計画期間の終了時（2015年）の2.5倍の35万1000件、PCT国際特許出願件数は同2.6倍の20万7000件、商標有効登録件数は同3.1倍の543万件に上った。広東省の中国特許賞受賞回数845回、うち金賞は31回で、いずれも全国トップ。知的財産権総合実力は8年連続で国内1位にランクされている。

1万人あたり特許保有件数は28.0件で、全国平均を12.2件上回った。省全体の地理的表示商標は85件、地理的表示製品は155になる。知的財産権担保融資総額は921億3000万元（1元は約16.7円）に達している。すでに省知的財産権保護センター、特許・商標審査協力センター、6つの国家級知的財産権保護センター、7つの迅速権益保護センターが設立され、合わせて3万4000件の特許・商標違法及び紛争を処理している。

（出典：中国保護知識産権網 2021年3月22日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202103/1960480.html>

★★★2. 昨年の著作権登録件数が503万9543件 前年比20.37%増★★★

国家版権局が発表したデータによると、2020年、中国の著作権登録件数が503万9543件で、前年に比べて20.37%増加した。

内訳は作品著作権登録が331万6255件、コンピュータソフトウェア著作権登録が172万2904件、著作権質権登録が384件となっている。

作品著作権登録の中で、撮影作品が最多の151万914件で全体の45.56%を占める。2位美術作品が129万5415件、同39.06%、3位文字作品が21万2797件、同6.42%、4位映画・ドラマ作品が19万1332件、同5.77%であった。

コンピュータソフトウェア著作権登録件数は前年比16.06%増加した。登録件数が多い省・直轄市は広東、北京、江蘇、上海、浙江、山東、四川、河南、福建、天津で、合わせて全体の71.8%に当たる124万件を登録した。

（出典：中国保護知識産権網 2021年3月19日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202103/1960466.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved